

令和3年度
国民健康保険事業特別会計決算状況

令和 4 年 8 月
市民文化部市民課

1. 令和3年度国民健康保険事業特別会計決算状況

歳入

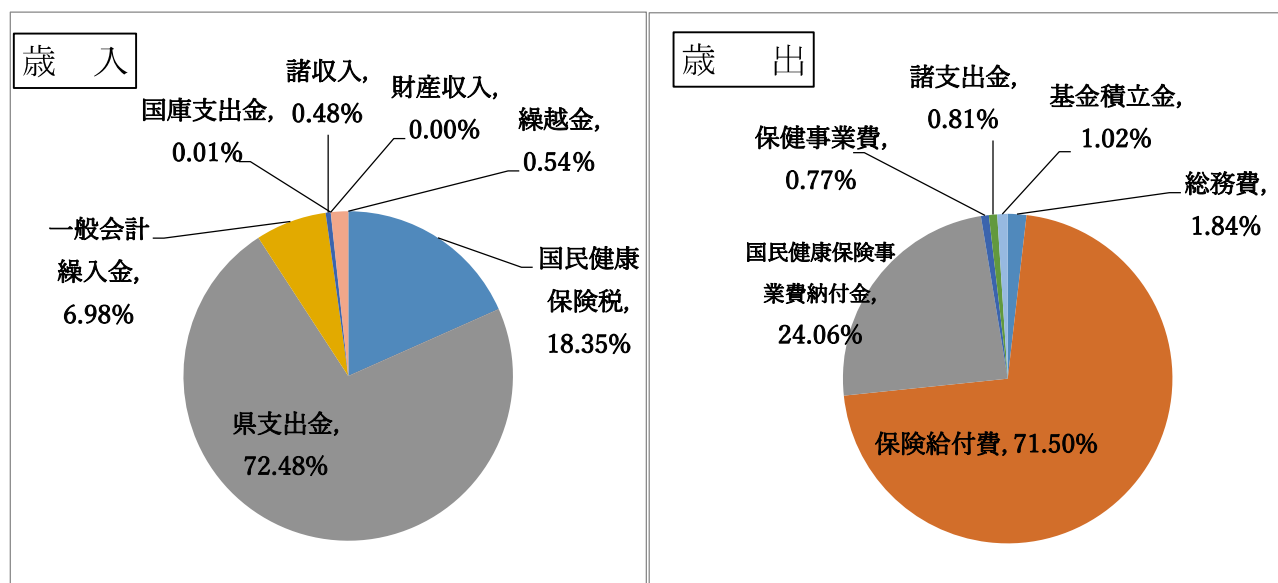
(単位：千円)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率 (%)
国民健康保険税	838,930	848,189	874,974	△ 26,785	△3.06
使用料及び手数料	15	8	8	0	0.00
国庫支出金	0	637	9,533	△ 8,896	△93.32
県支出金	3,229,449	3,349,909	3,112,462	237,447	7.63
一般会計繰入金	324,262	322,795	324,397	△ 1,602	△0.49
その他一般会計繰入金	0	0	277	△ 277	△100.00
諸収入	16,230	22,205	18,018	4,187	23.24
財産収入	14	33	12	21	175.00
繰越金	0	77,814	23,659	54,155	228.90
歳入合計(A)	4,408,900	4,621,590	4,363,340	258,250	5.92

歳出

区 分	令和3年度 当初予算額	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率 (%)
総務費	89,797	83,373	84,230	△ 857	△1.02
保険給付費	3,176,223	3,233,304	3,025,166	208,138	6.88
国民健康保険事業費納付金	1,088,186	1,088,185	1,104,835	△ 16,650	△1.51
共同事業拠出金	10	0	1	△ 1	△100.00
保健事業費	48,663	34,623	33,506	1,117	3.33
諸支出金	5,021	36,424	21,988	14,436	65.65
基金積立金	0	46,000	15,800	30,200	191.14
予備費	1,000	0	0	0	
歳出合計(B)	4,408,900	4,521,909	4,285,526	236,383	5.52

歳入計(A)－歳出計(B)	0	99,681	77,814	21,867	28.10
---------------	---	--------	--------	--------	-------



歳入では、保険税収入が 848,189 千円となり令和 2 年度と比較して 26,785 千円、3.06 ポイントの減となった。また、歳出の保険給付費が増となったことに伴い、その財源である県支出金（普通交付金）も令和 2 年度と比較して 237,447 千円増となり、3,349,909 千円となった。

歳入決算総額は 4,621,590 千円で、令和 2 年度と比較して 258,250 千円、5.92 ポイントの増となり、構成比は、県支出金が歳入全体の 72.48%を占め、次いで保険税が 18.35%となった。

歳出では、保険給付費が 3,233,304 千円で令和 2 年度と比較して 208,138 千円、6.88 ポイントの増となり、国民健康保険事業費納付金は 1,088,185 千円で 16,650 千円、1.51 ポイントの減となった。

歳出決算総額は 4,521,909 千円で令和 2 年度と比較して 236,383 千円、5.52 ポイントの増となり、構成比は、保険給付費が歳出全体の 71.50%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が 24.06%となった。

国民健康保険事業の決算状況は、令和元年度保険税率の改定を行ったこと等により財政状況が改善され、歳入歳出差引額は 99,681 千円の黒字決算となった。

令和 3 年度は、国民健康保険事業の健全な財政運営に向けた取組を次のとおり実施した。

（１）保険税の収納対策の取組

国民健康保険税の収納対策について、次のとおり目標値を定めて実施した。

① 滞納繰越分徴収額

【目標】 45,530 千円 【実績】 39,780 千円 【R2 年度実績】 52,894 千円

② 現年分収納率

【目標】 94.30% 【実績】 93.73% 【R2 年度実績】 93.28%

③ 差押件数

【目標】 20 件 【実績】 9 件 【R2 年度実績】 17 件

④ その他、国民健康保険税収納コールセンターを活用し納付催告を昨年度に引き続き実施した。

【実績】 架電件数 643 件 納付額 4,691,950 円

【R2 年度実績】 架電件数 695 件 納付額 5,895,300 円

（２）医療費適正化の取組

医療費適正化に向けた取組としては、「第２期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」に基づき、１日人間ドック、脳ドック、特定健康診査・特定保健指導等の保健事業に加え、関係部署と連携し医師会等関係機関の協力を得て、生活習慣病重症化予防として「糖尿病性腎症重症化予防事業」を実施した。また、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進のため、ジェネリック医薬品希望カードを配布するとともに、ジェネリック利用差額通知を送付し、医療費の適正化に取り組んだ。

① 糖尿病性腎症重症化予防

【実績】	受診勧奨	29 人	保健指導	1 人
【R2 年度実績】	受診勧奨	19 人	保健指導	5 人

② ジェネリック医薬品利用促進

【実績】	差額通知送付件数	258 件	年間効果額	73 万円
【R2 年度実績】	差額通知送付件数	282 件	年間効果額	48 万円

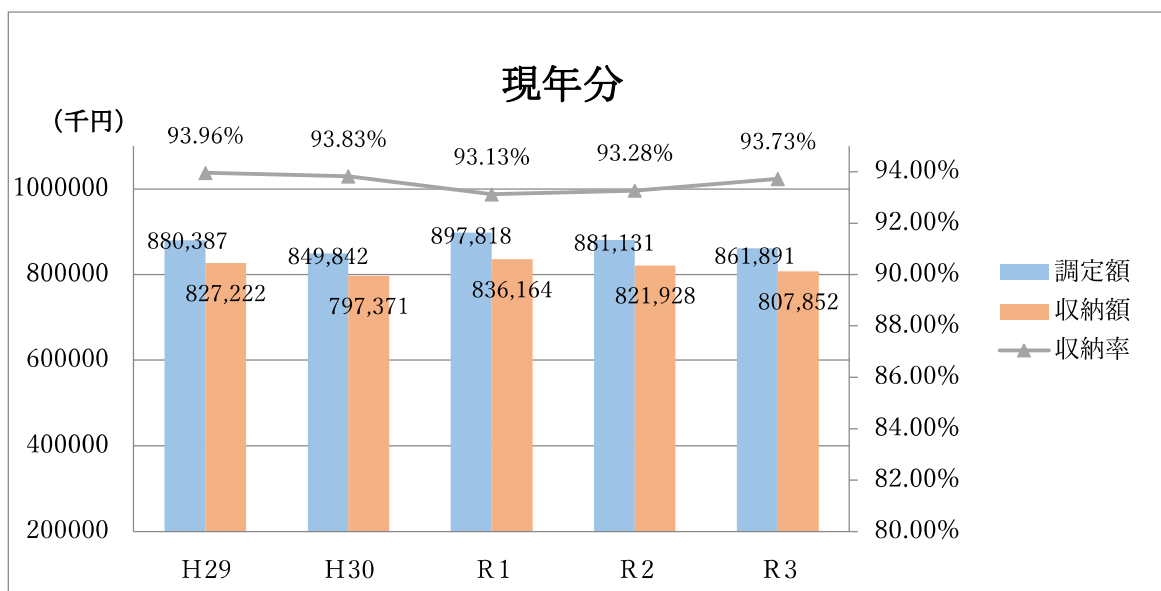
※１日人間ドック、脳ドック、特定健康診査・特定保健指導については、１３ページ以降に詳細を掲載。

2. 国民健康保険税の調定額・収納額の状況

【現年分】

(単位：円)

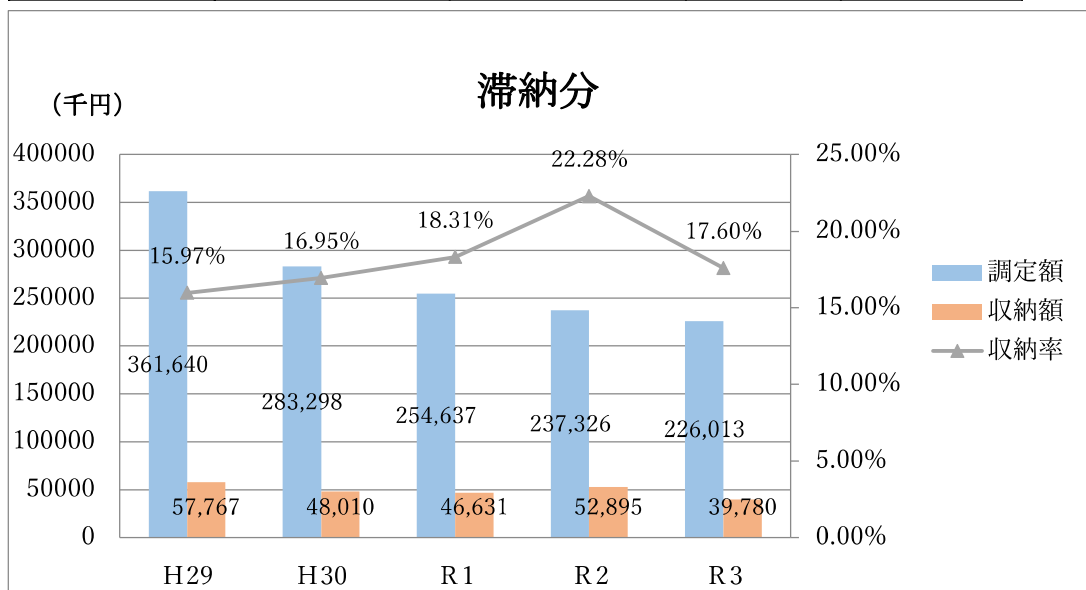
年度	調定額	収納額	収納率	調定伸率
H29	880,386,900	827,222,200	93.96%	△4.50%
H30	849,841,900	797,371,007	93.83%	△3.47%
R 1	897,818,000	836,164,438	93.13%	5.65%
R 2	881,131,100	821,927,800	93.28%	△1.86%
R 3	861,891,100	807,851,754	93.73%	△2.18%



【滞納分】

(単位：円)

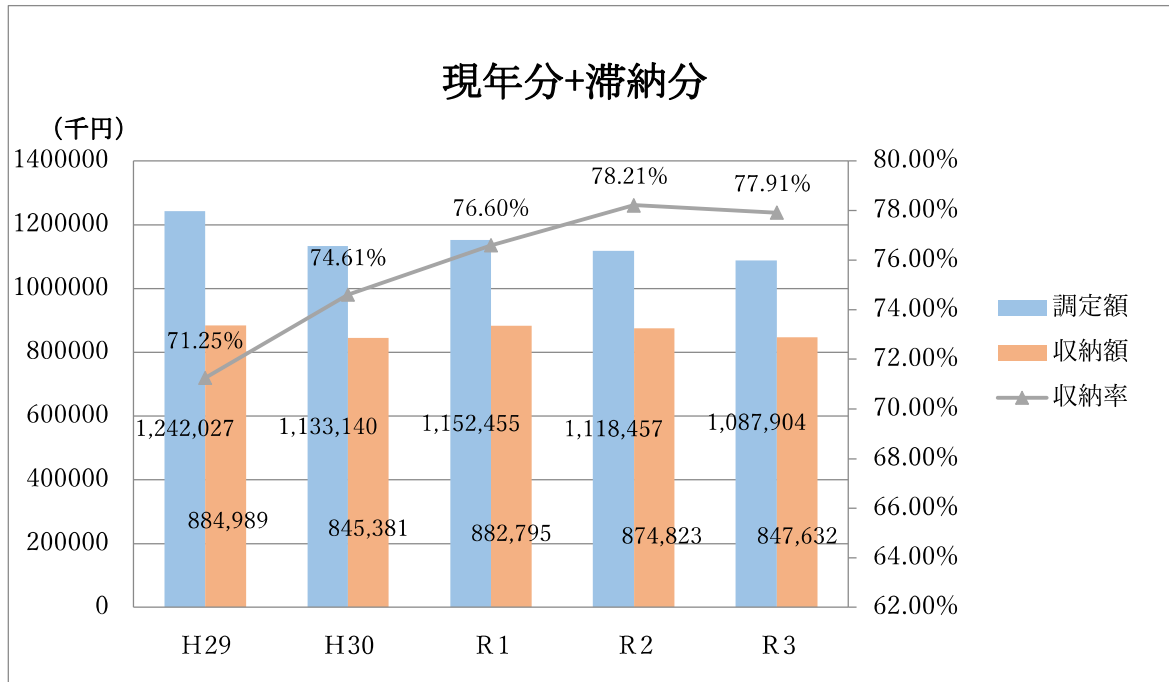
年度	調定額	収納額	収納率	調定伸率
H29	361,640,345	57,766,999	15.97%	△20.49%
H30	283,298,271	48,010,147	16.95%	△21.66%
R 1	254,636,633	46,631,018	18.31%	△10.12%
R 2	237,326,018	52,894,737	22.28%	△6.80%
R 3	226,013,247	39,780,045	17.60%	△4.77%



【現年分+滞納分】

(単位：円)

年度	調定額	収納額	収納率	調定伸率
H29	1,242,027,245	884,989,199	71.25%	△9.78%
H30	1,133,140,171	845,381,154	74.61%	△8.77%
R1	1,152,454,633	882,795,456	76.60%	1.70%
R2	1,118,457,118	874,822,537	78.21%	△2.95%
R3	1,087,904,347	847,631,799	77.91%	△2.73%



【令和3年度（現年分）納付方法別収納明細】

	納付書分	口座分	特徴分	合計
収納金額(円)	243,398,454	427,035,700	137,417,600	807,851,754
割合 (%)	30.13%	52.86%	17.01%	100.00%

令和3年度における現年分の調定額については861,891千円で、収納額は807,852千円となり、収納率は93.73%で前年度比0.45ポイントの増となった。

滞納分の調定額は、滞納処分及び不納欠損処分により年々減少しており、令和3年度の調定額は226,013千円で、令和2年度と比較し4.77ポイントの減となった。また、収納額は39,780千円で収納率は17.60%となった。

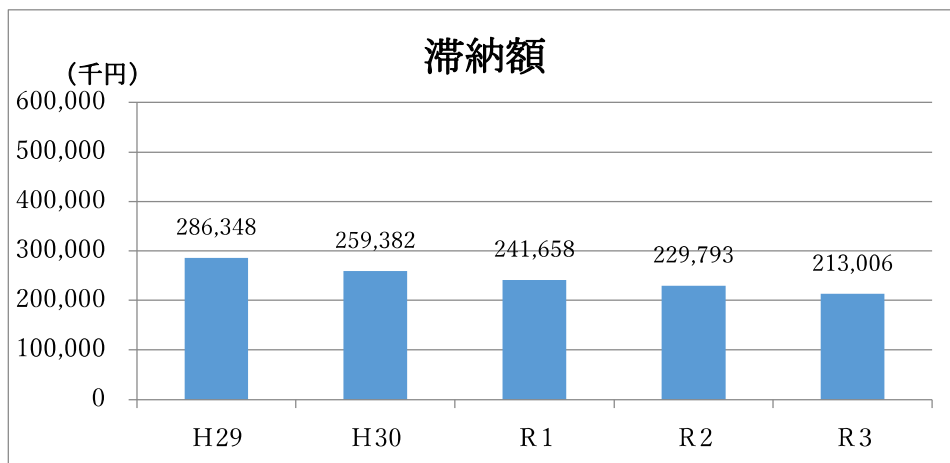
現年分と滞納分を併せてみると、令和2年度と比べ調定額・収納額ともに減少し、収納率は77.91%となった。

納付方法別収納明細では、口座振替が52.86%を占めており、窓口での口座振替勧奨を積極的に行っていることが一定の効果を上げているものと考えられる。

3. 国民健康保険税滞納額の状況

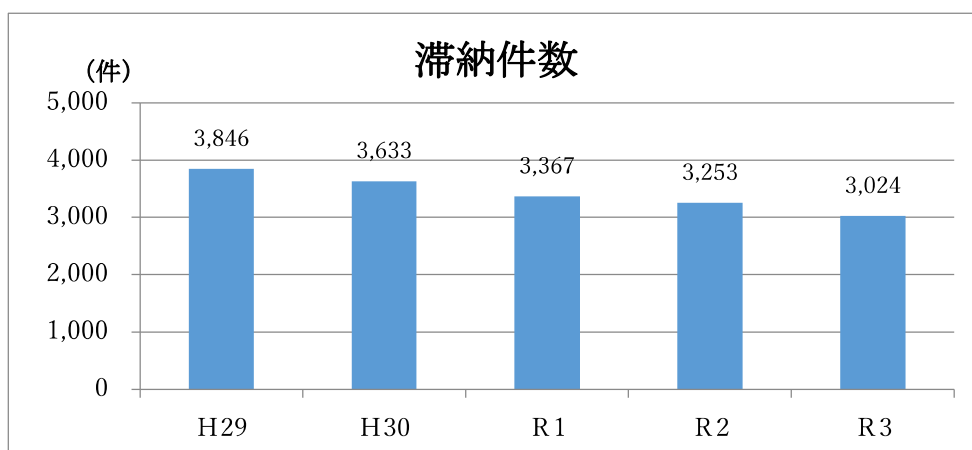
【滞納額】 (単位：円)

年度	滞納額	伸び率
H29	286,348,071	△23.71%
H30	259,382,333	△9.42%
R1	241,658,318	△6.83%
R2	229,792,547	△4.91%
R3	213,005,921	△7.31%



【滞納件数】 (単位：件)

年度	滞納件数	伸び率
H29	3,846	△18.48%
H30	3,633	△5.54%
R1	3,367	△7.32%
R2	3,253	△3.39%
R3	3,024	△7.04%



滞納額は年々減少しており、令和3年度は213,006千円で前年度比7.31ポイント減となった。要因としては法令に基づく滞納処分及び不納欠損処分による。

滞納件数についても同様に年々減少しており、令和3年度においては3,024件で前年度比7.04ポイント減となった。

4. 滞納処分件数の状況

【滞納処分件数】

(単位：件)

年度	納税誓約	債務承認	差押		搜索	交付要求	公売
H29	83	22	(13)	27	0	0	0
H30	45	21	(10)	23	1	3	0
R1	36	21	(23)	30	0	1	0
R2	10	24	(17)	30	0	2	0
R3	6	12	(9)	37	0	10	0

※()書きの差押件数については、国保グループ（保険年金室）単独分

【短期被保険証等交付状況】

(単位：件)

年度	資格証	1 か月証	3 か月証	6 か月証	計
H29	0	314	52	117	483
H30	0	321	35	99	455
R1	0	268	43	107	418
R2	0	310	31	74	415
R3	0	279	68	65	412

【R3年度督促状・催告状発送件数】

	件数
督促状	6,121
催告状	1,038

【R3年度差押状況】

不動産	預金	生保・損保	その他	換価額
(0) 4	(5) 18	(0) 3	(4) 12	7,945,852円

※その他は給与・年金・売掛の差押

※()書きの差押件数については、国保グループ（保険年金室）単独分

滞納者については、1・3・6か月の有効期間の短期被保険者証を交付し、定期的に窓口で更新することで状況確認、折衝機会の確保に努めた。また、預金や給与、年金の差押などの滞納処分と滞納者から納税誓約を取るなどして消滅時効にならないための措置も併せて行った。

困難・高額な事案については、三重地方税管理回収機構への移管及び弁護士による収納支援業務の委任に加え、収納対策として徴収専任の一般任期付短時間勤務職員を採用することで徴収体制の充実を図り、滞納額の収納向上に努めた。

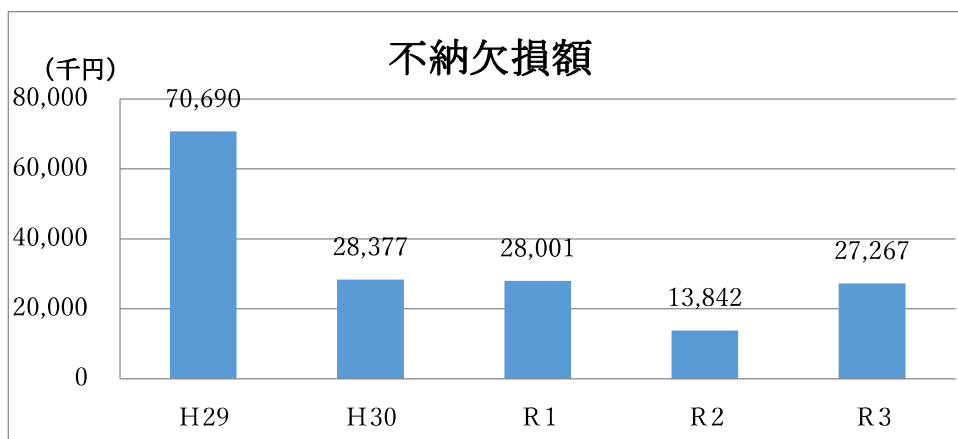
【実績】 委任件数 28 件 収納額 2,149,804 円

【R2 年度実績】 委任件数 26 件 収納額 2,220,476 円

5. 国民健康保険税不納欠損の状況

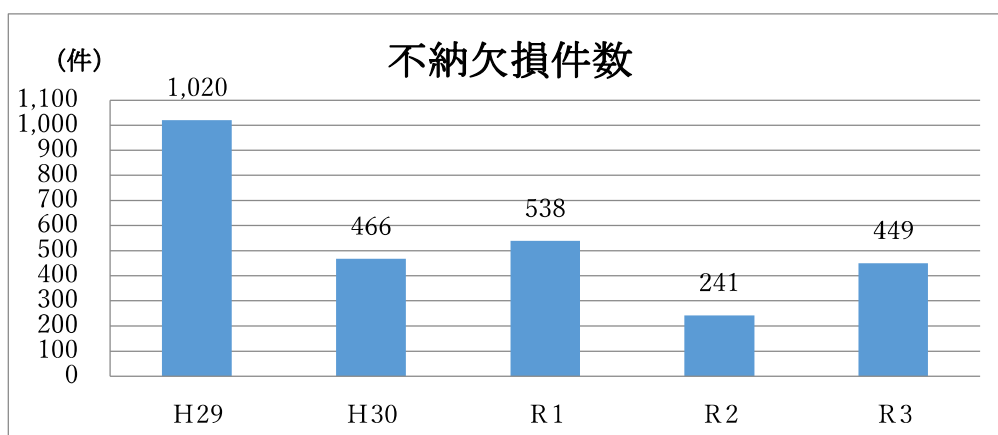
【不納欠損額】 (単位：円)

年度	不納欠損額	伸び率
H29	70,689,975	23.36%
H30	28,376,684	△59.86%
R1	28,000,859	△1.32%
R2	13,842,034	△50.57%
R3	27,266,627	96.98%



【不納欠損件数】 (単位：円)

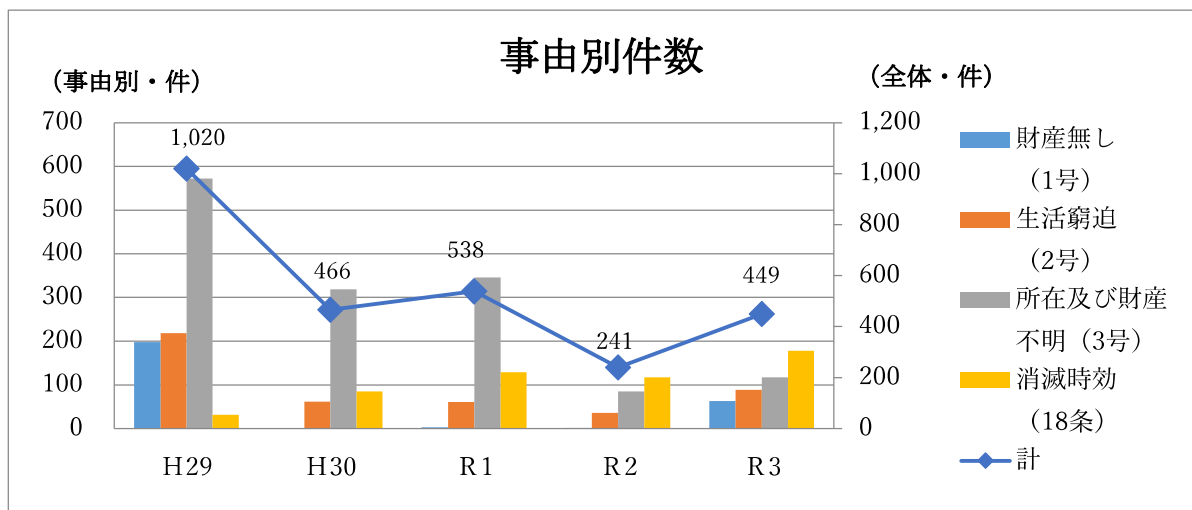
年度	不納欠損件数	伸び率
H29	1,020	48.04%
H30	466	△54.31%
R1	538	15.45%
R2	241	△55.20%
R3	449	86.31%



【事由別件数】

(単位：件)

年度	財産無し (※1号)	生活窮迫 (※2号)	所在及び財産 不明 (※3号)	消滅時効 (※18条)	計	伸び率
H29	198	218	572	32	1,020	48.04%
H30	0	62	319	85	466	△54.31%
R1	3	61	345	129	538	15.45%
R2	2	36	85	118	241	△55.20%
R3	63	89	118	179	449	86.31%



【不納欠損の条文別件数】

	件数 (件)	金額 (円)
3年経過 (※15の7④)	270	18,453,741
即時消滅 (※15の7⑤)	0	0
消滅時効 (※18①)	179	8,812,886
合計	449	27,266,627

令和3年度の不納欠損額は、件数は449件、27,267千円で令和2年度と比較して208件、13,425千円の増となった。

事由別においては、消滅時効179件、所在及び財産不明118件、生活窮迫89件、財産無し63件となった。

※滞納処分の執行停止の要件等…地方税法第15条の7第1項第1号（財産無し）、第2号（生活窮迫）、第3号（所在及び財産不明）、第4項（執行停止3年経過による消滅）、第5項（執行停止における即時消滅）

※地方税の消滅時効…地方税法第18条第1項

6. 国民健康保険被保険者数の状況

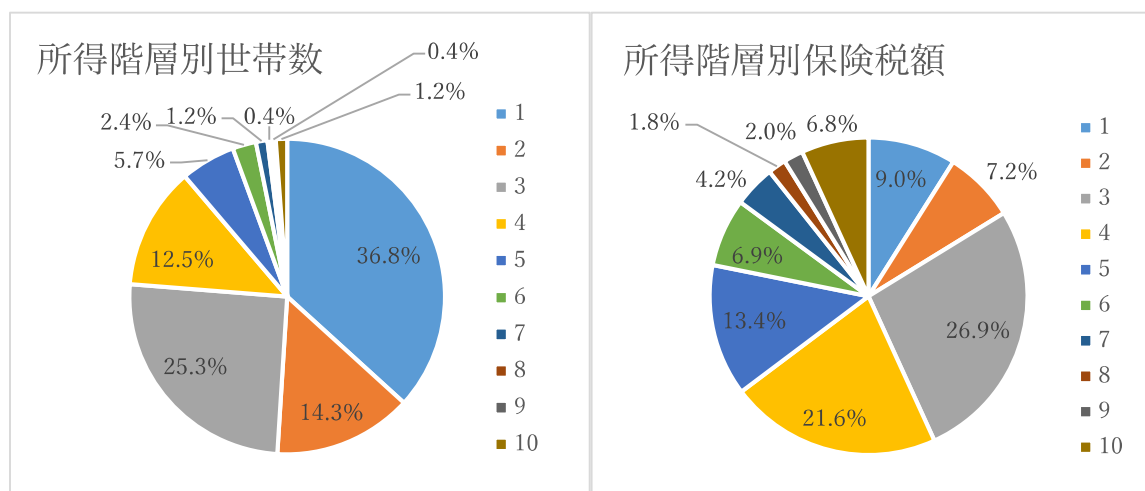
【H29～R3年度国民健康保険被保険者数】 (単位：人)

	H29	H30	R1	R2	R3
世帯数（世帯）	6,070	5,958	5,834	5,764	5,711
被保険者数	9,808	9,416	9,103	8,887	8,760
うち前期高齢者	4,721	4,678	4,620	4,620	4,674
前期高齢者の割合	48.13%	49.68%	50.75%	51.99%	53.36%

※各年度平均被保険者数(事業年報)

被保険者数は、平成29年度に1万人を下回って以降も減少を続け、令和3年度は8,760人、うち前期高齢者は4,674人となっている。被保険者数に占める前期高齢者の割合は年々増加を続け、令和3年度は53.36%で令和2年度と比較して1.37ポイントの増となり、被保険者の高齢化が進んでいる。

R3年度所得階層別世帯数及び保険税額 (単位：世帯：円)					
	所得階層	世帯数	割合	税額	割合
1	430,000円	1,943	36.8%	70,747,100	9.0%
2	430,001円～1,000,000円	754	14.3%	57,065,300	7.2%
3	1,000,001円～2,000,000円	1,336	25.3%	212,257,000	26.9%
4	2,000,001円～3,000,000円	661	12.5%	169,955,100	21.6%
5	3,000,001円～4,000,000円	299	5.7%	105,482,900	13.4%
6	4,000,001円～5,000,000円	125	2.4%	54,671,300	6.9%
7	5,000,001円～6,000,000円	62	1.2%	33,393,100	4.2%
8	6,000,001円～7,000,000円	23	0.4%	14,465,600	1.8%
9	7,000,001円～8,000,000円	22	0.4%	15,903,100	2.0%
10	8,000,001円～	62	1.2%	53,812,500	6.8%
	計	5,287	100.0%	787,753,000	100.0%
※世帯数は令和4年6月現在					

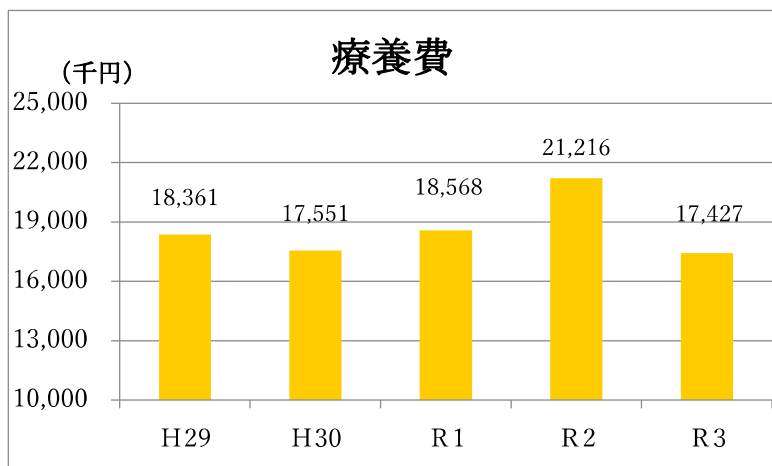
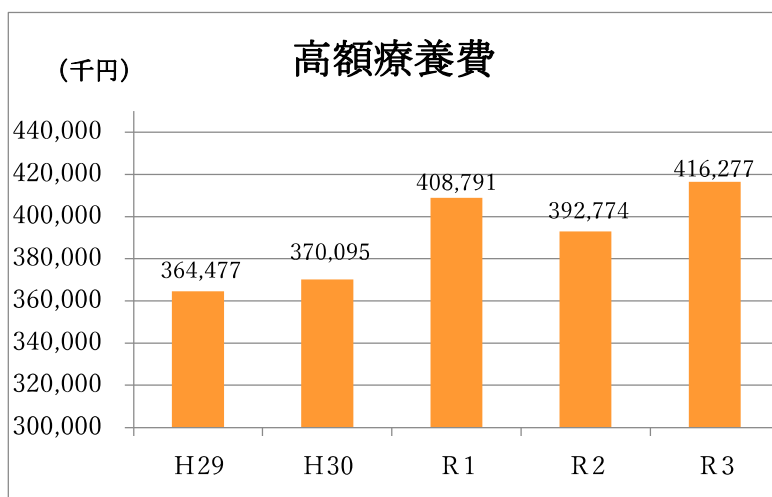
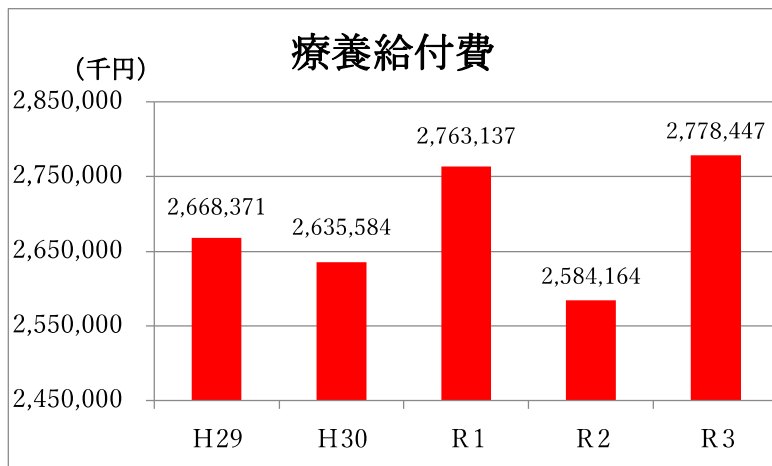


所得階層別で世帯をみると、所得43万円以下の世帯が36.8%、所得200万円以下の世帯数が76.4%を占める状況であり、国保加入世帯の所得状況が高くないことが分かる。

7. 国民健康保険医療費の状況

(単位：円)

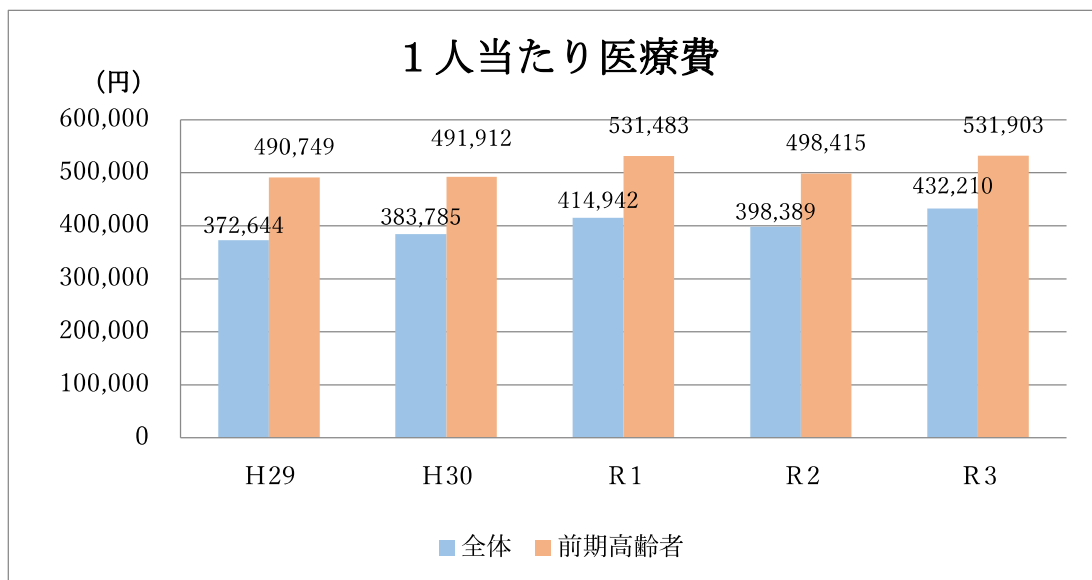
	H29	H30	R1	R2	R3
療養給付費	2,668,371,461	2,635,583,625	2,763,136,652	2,584,163,953	2,778,446,531
高額療養費	364,476,983	370,094,901	408,790,634	392,774,147	416,277,457
療養費	18,360,897	17,550,575	18,567,775	21,216,330	17,427,239



【1人当たり医療費】

(単位：円)

	H29	H30	R1	R2	R3
全体	372,644	383,785	414,942	398,389	432,210
伸び率	2.6%	3.0%	8.1%	△4.0%	8.5%
前期高齢者	490,749	491,912	531,483	498,415	531,903
伸び率	0.4%	0.2%	8.0%	△6.2%	6.7%



令和3年度における療養給付費については、令和2年度に比べ194,283千円の増となり2,778,447千円で、平成29年度以降最も高額となった。

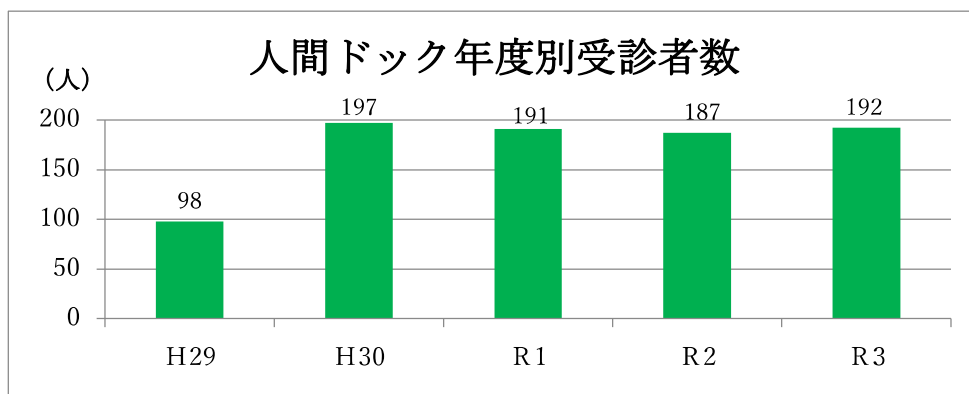
また、1人当たり医療費も432,210円となり、令和2年度より8.5ポイントの増となった。前期高齢者の1人当たり医療費も531,903円となり、令和2年度に比べ6.7ポイントの増となった。

医療費が増加した要因として、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け被保険者が医療機関の受診を控えたことにより医療費が減額となったが、令和3年度はコロナ禍の影響も少なくなったことから、これまでのように受診したことにより医療費が増加したものと考えられる。

8. 人間ドック・脳ドックの受診状況

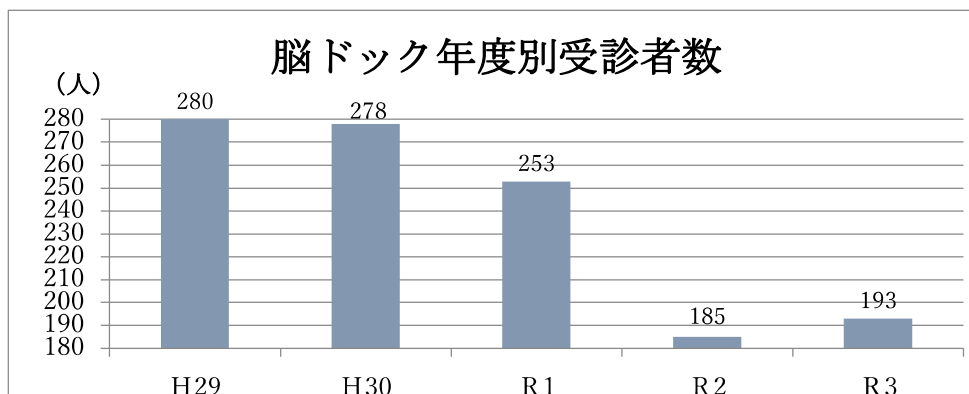
【人間ドック年度別受診者数】（単位：人）

年度	受診者数	定員
H29	98	100
H30	197	200
R 1	191	200
R 2	187	200
R 3	192	200



【脳ドック年度別受診者数】（単位：人）

年度	受診者数	定員
H29	280	280
H30	278	280
R 1	253	280
R 2	185	280
R 3	193	280



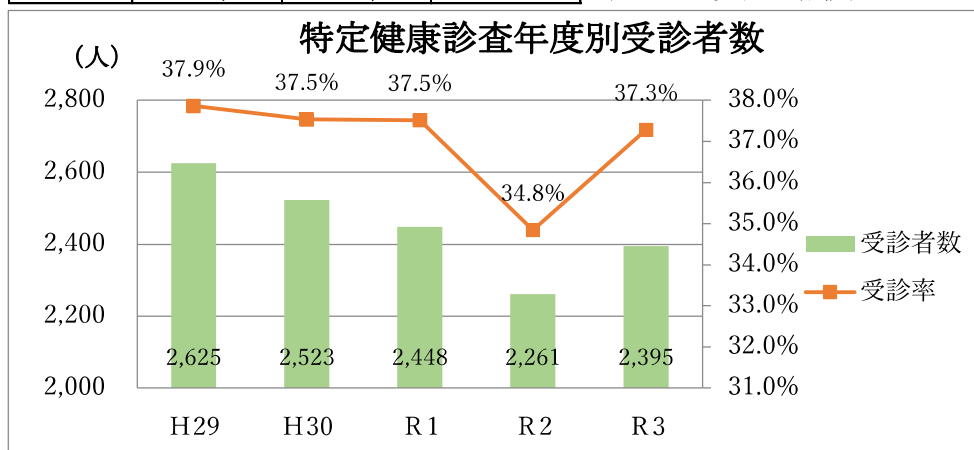
人間ドック・脳ドックともに、「健康づくりのてびき」に案内を掲載し、郵送による申し込みを行った。

人間ドックは、平成30年度に定員を100人から200人に拡大しており、令和3年度も定員を上回る240人の申し込みがあり、192人が受診した。また、脳ドックについては定員280人に対し193人が受診し、受診者の健康増進が図られた。

9. 特定健康診査・特定保健指導の状況

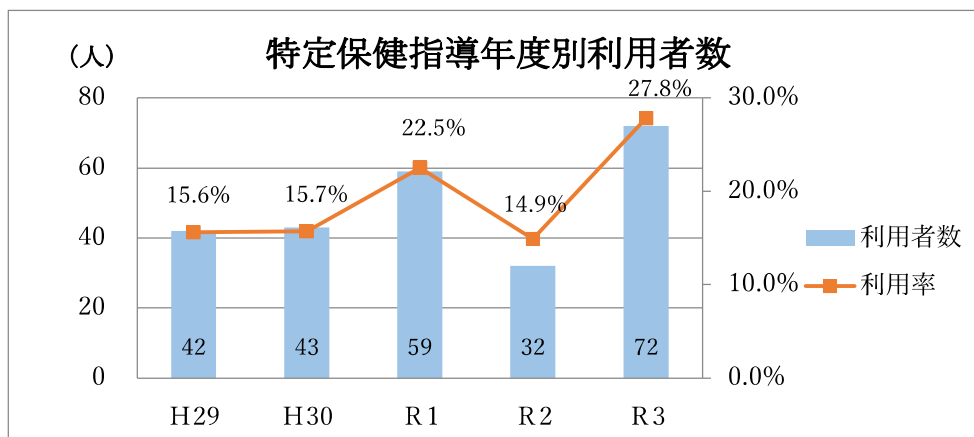
【特定健康診査年度別受診者数】(単位：人)

年度	受診者数	対象者数	受診率	
H29	2,625	6,933	37.9%	(法定報告値)
H30	2,523	6,722	37.5%	(法定報告値)
R1	2,448	6,526	37.5%	(法定報告値)
R2	2,261	6,489	34.8%	(法定報告値)
R3	2,395	6,425	37.3%	(R4. 3. 31現在速報値)



【特定保健指導年度別利用者数】(単位：人)

年度	利用者数	対象者数	利用率	
H29	42	269	15.6%	(法定報告値)
H30	43	274	15.7%	(法定報告値)
R1	59	262	22.5%	(法定報告値)
R2	32	215	14.9%	(法定報告値)
R3	72	259	27.8%	(R4. 3. 31現在速報値)



特定健康診査の受診者は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により受診者減となったが、令和3年度はコロナ禍の影響も少なくなり対象者数は6,425人、受診者数2,395人、受診率37.3%となった。

特定保健指導においても、令和3年度では対象者数が259人、利用者数が72人、利用率は27.8%となった。